| 当初予算書 |
| --- |
| 63P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>地域コミュニティ推進事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 20,952 | | | | | 20,952 |
| 事業期間 | 平成27年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

現在の地域コミュニティについては、人口減少等により町内会・自治会をはじめ、各種団体の機能の維持や課題解決が難しくなってきています。

地域では担い手不足が危惧されるなか、持続可能な地域づくりの推進を図るため、国の制度である集落支援員を活用して安中、杉谷地区の各まちづくり協議会の活性化を図ります。また、三会地区においても、引き続き地域運営組織の設立を目指すとともに、新たに有明地区にも集落支援員を配置します。

なお、まちづくり協議会の運営資金として新たに交付金制度を設け、主体的な活動の支援を行うとともに、地域の課題解決や魅力向上の推進を図ります。

【事業概要】

**◎時代に応じたコミュニティづくりの取り組み（952千円）※特交措置（ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、視察経費）**

市民向けのワークショップ、視察研修等を開催し、時代に応じたコミュニティづくりの機運醸成を図ります。

・住民説明会等による市内全域への周知啓発、先進地視察、職員研修会
・まちづくり協議会への交付金を新設（100千円×2団体）

**◎集落支援員（4人）の活用（20,000千円）※特交措置（1人あたり5,000千円）**

地域の巡回・課題の把握、住民アンケートを実施するとともに、地域の「目配り」役として各地区に集落支援員を配置し、地域の活性化を図ります。

＜安中、杉谷地区＞各地区「まちづくり協議会」の取り組み等を支援します。　【継続】
＜三会地区＞伝統行事の継承、地域行事や地域運営組織の設立等を支援します。【継続】
＜有明地区＞新たに集落支援員を配置し、地域運営組織の設立等を支援します。【新規】

安中夏まつり
（安中まち協：夏まつり実行委員会）

鬼火

みえキラキラ冬まつり2024
（みえわくわく実行委員会）

| 科目 | 2款 | 1項 | 1目 | 目名称 | 一般管理費 | 市民協働課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | ・安中まち協運営支援<br>・杉谷まちづくり協議会設立<br>・三会地区の準備会 | ・安中、杉谷まち協運営支援<br>・三会、有明地区の準備会発足<br>など | ・安中、杉谷まち協運営支援<br>・三会、有明まち協の運営支援<br>・他地区の地域活動支援など |

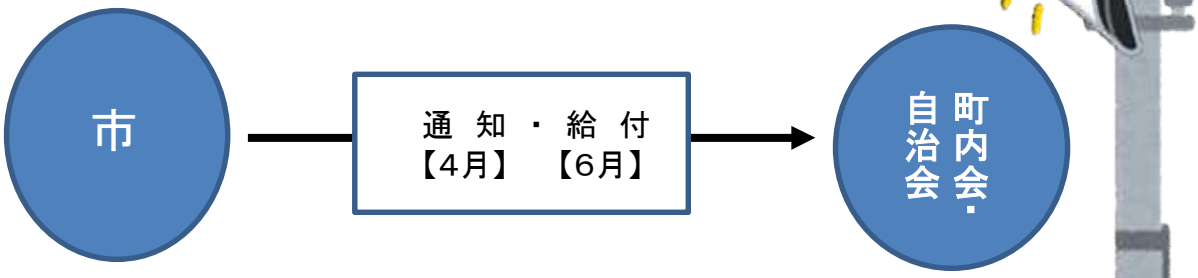
| 当初予算書 |
| --- |
| 65P |

| 事業名 | 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】<br>セーフティライト（防犯灯）維持管理臨時給付金 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 709 | 709 | | | | |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

円安、原油高騰等により様々な物価が高騰しており、限られた財源で運営している町内会・自治会の活動にも影響が出てきていることから、町内会・自治会が維持管理するセーフティライト（防犯灯）の電気料金に対して、１灯当たり年間の電気料金平均増額見込額（１８０円）を給付することで、町内会・自治会の負担軽減を図ります。

【事業概要】



地区別防犯灯数　R8.1.31現在

| 地区名 | 防犯灯数 |
| --- | --- |
| 三会地区 | ２１４ |
| 杉谷地区 | ３２８ |
| 森岳地区 | ６１２ |
| 霊丘地区 | ５２８ |
| 白山地区 | ６１９ |
| 安中地区 | ４９８ |
| 有明地区 | ８９４ |
| 今後設置見込み | １７ |
| 合　計 | ３，７１０ |

【給付金】※町内会・自治会へ
３，７１０灯×１８０円 ≒６６８千円

【事務費】
郵送料、振込手数料等　４１千円

【総事業費】
給付金＋事務費　＝　７０９千円

| 科目 | 2款 | 1項 | 1目 | 目名称 | 一般管理費 | 市民協働課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | ・防犯灯にかかる給付金<br>3,697灯×210円≒777千円<br>・事務費等　41千円 | ・防犯灯にかかる給付金<br>3,710灯×180円＝668千円<br>・事務費等　41千円 | ― |

| 事業名 | 【継続】<br>金融機関事務手数料 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 8,061 | | | | 495 | 7,566 |
| 事業期間 | 令和4年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

近年、金融機関を取り巻く環境が大きく変化していることに伴い、指定金融機関及び収納代理金融機関に取り扱わせている公金の収納又は支払の事務に係る経費負担の適正化と当該業務の効率化・電子化を進めることを目的として、指定金融機関等に対し、協議により決定した単価を基に算出した各種手数料を支払います。

【事業概要】

■派出手数料（令和4年4月～）：会計課に設置の派出行員の人件費相当分

派出行員1人につき2,250,000円（税別）

2,250,000円×1人×1.1＝**2,475,000円**

内、令和8年度から島原地域広域市町村圏組合が495,000円を負担

■窓口収納手数料（令和5年4月～）

各金融機関の窓口で納付書を用いて納付された際に係る手数料

納付書等1件につき33円(税別)

33円×25,000件×1.1＝**907,500円**

■公金振込手数料（令和6年10月～）

公金の振込に内国為替制度運営費が適用されたことによるもの。市から振込で支出する件数に対してかかる手数料（①＋②）。

①ＥＢサービス（指定金融機関へのデータ伝送サービス）による振込

| | | | |
| --- | --- | --- | --- |
| ・自行自店(※1)口座への振込 | 0円/件 | 0円×16,000件＝ | 0円 |
| ・ＦＦＧ内(※2)口座への振込 | 50円/件(税別) | 50円×39,000件＝ | 1,950,000円 |
| ・他行口座への振込 | 112円/件(税別) | 112円×19,000件＝ | 2,128,000円 |
| | | 合計　74,000件 | 4,078,000円 |

※1 自行自店：十八親和銀行島原支店

※2 ＦＦＧ内：上記以外の十八親和銀行、福岡銀行、熊本銀行 福岡中央銀行、みんなの銀行

②帳票窓口扱いによる振込

・帳票1件につき700円/件（税別）　700円×250件＝175,000円

①＋②＝（4,078,000円＋175,000円）×1.1＝**4,678,300円**

| 科目 | 2款 | 1項 | 4目 | 目名称 | 会計管理費 | 会計課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 事　業　名 | 【新規】<br>島原市公共施設等総合管理計画改訂業務 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 4,840 | | | | | 4,840 |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

平成２８年度に策定した「島原市公共施設等総合管理計画」は、令和３８年度までの４０年間の将来予測推計に基づき、第１期（平成２９年度～令和８年度）の公共施設等の方向性を定めたものですが、第１期の数値目標等に対する進捗結果をふまえ、将来の財政負担を軽減・平準化するとともに、人口減少・少子高齢化に対応した公共施設等の最適配置を実現するため、第２期（令和９年度～令和１８年度）の計画見直しを行うものです。

【事業概要】

第１期の数値目標

財政シミュレーションを行った結果、今後４０年間において更新等費用及び維持管理費用で３５０億円の収支不足が見込まれることから、施設保有量（延床面積）を４０年間で約４３％（延床面積：約１０万３千㎡）を削減する必要があり、第１期では施設保有量（延床面積）を１０年間で１０％削減すること

**計画見直し**

数値目標に対する進捗が遅れている現状をふまえ、第２期では維持管理経費の削減を新たな成果指標として検討し、新たな財政シミュレーションを基に分析した実効性の高い数値目標を掲げて取り組んでいく必要があります。

**施設の現状分析・更新投資等の試算**

**計画見直しにより得られる効果**

●建物・インフラを含む施設の「保有量」・「状態」・「更新時期」などを把握することで、長期的な維持管理・更新の設計が可能となります。

●長寿命化・予防保全を推進することで、突発的な更新・大規模改修の発生を抑え、コストを平準化できます。

●計画的な統廃合・複合化・再配置により、施設の過剰保有を是正するとともに、将来的な財政負担の軽減・平準化につなげることができます。

| 科目 | 2 款 | 1 項 | 5 目 | 目名称 | 契約管財費 | 契約管財課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 第１期<br>（平成２９年度～令和８年度） | 公共施設等総合管理計画<br>改訂 | 第２期<br>（令和９年度～令和１８年度） |

| 事業名 | 【継続】<br>市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 1,916 | | | | | 1,916 |
| 事業期間 | 平成27年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進と定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、要件を満たした方に対し奨励金を交付します。

【事業概要】

(1) 市有地分譲地売却促進事業奨励金　①

市有地売却代の10%（千円未満切捨）を上限として交付します。
（個人又は法人。ただし、宗教法人は対象外。）

(2) 定住促進事業奨励金

ア 新築奨励金　②

本人又は親族が購入された分譲地の売買契約日から、３年以内に住居を建築して住民登録をされた方に、次のうち、いずれか低い額を上限として交付します。

・本人が負担された住宅建築契約額の10%（千円未満切捨）
・50万円（市内事業者施工の場合）又は30万円（市外事業者施工の場合）

イ 若年世帯移住奨励金（県外移住者）

上記①②の奨励金の交付要件を満たし、**県外**からの移住者で市内に初めて住民登録をされる**40歳以下**の方で、配偶者及び小学生以下の同居家族がいる方に、本人が負担された市有地売却代（１万円未満切捨）を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長**９年間**交付します。土地代が**実質０円**になります。

ウ 若年世帯移住奨励金（市外移住者）

上記①②の奨励金の交付要件を満たし、**市外**からの移住者で市内に初めて住民登録をされる**40歳以下**の方で、配偶者又は小学生以下の同居家族がいる方に、本人が負担された市有地売却代（１万円未満切捨）を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長**４年間**交付します。土地代が**実質半額**になります。

○仁田住宅団地分譲地（残り16区画）
　坪単価：　2万2千円～2万8千円
　価格帯：　200万円台～400万円台

○安中地区分譲地（残り1区画）
　坪単価：　約2万6千円
　価格帯：　約198万円

仁田住宅団地分譲地【分譲番号19】

| 科目 | 2款 | 1項 | 5目 | 目名称 | 契約管財費 | 契約管財課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 71P |

| 事業名 | 【新規】<br>電子入札システム導入事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 6,652 | 3,326 | | | | 3,326 |
| 事業期間 | 令和8年度～ | | | 総事業費 | |

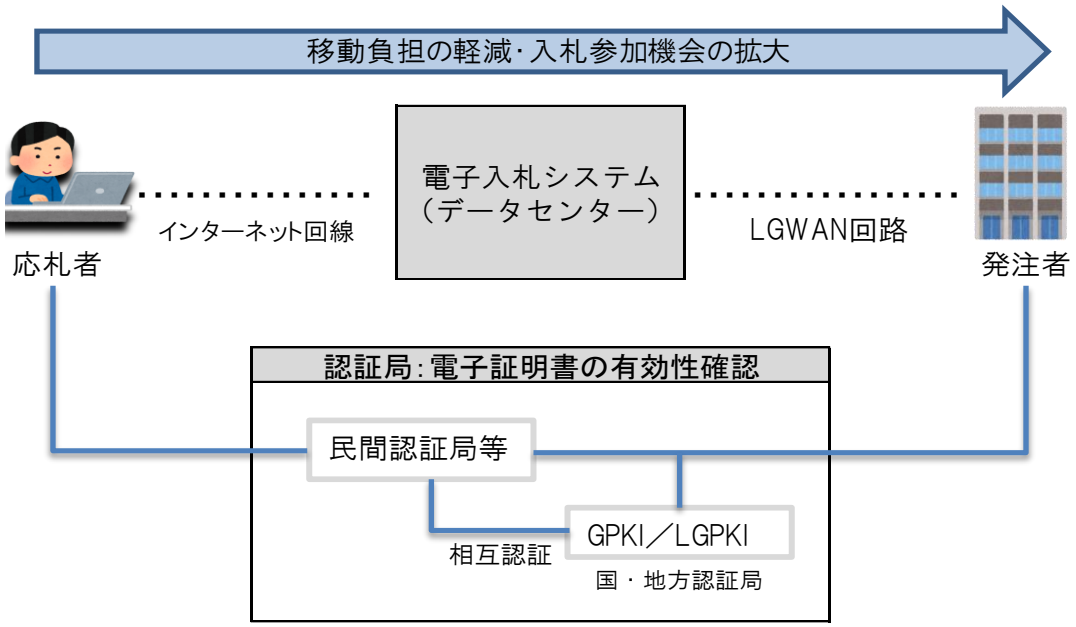
【事業目的】

入札事務が煩雑化していることや、長崎県内の市町でも電子入札が普及していることから電子入札システムを導入し、入札事務の効率化や競争性及び透明性の向上を図るとともに、入札参加者の移動負担の軽減や入札参加機会の拡大を図り、円滑な入札事務を行います。

【事業概要】

紙による入札では、大量の入札関係書類を印刷し、準備・配布する必要があったため事務負担が大きく、入札に参加する者については、入札執行通知書や設計図書等の書類を来庁して受領し、入札当日にも来庁する必要があるため、移動時間や移動経費の負担が発生している状況であります。

電子入札システムを導入することにより、事務の効率化や競争性及び透明性の向上が図られるとともに、入札参加者の利便性が高まります。そのため、システムの導入に向けた設備の整備、及び契約管理システムと電子入札システムを連携するために、契約管理システムの改修も行います。




| 科目 | 2 款 | 1 項 | 5 目 | 目名称 | 契約管財費 | 契約管財課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | ― | 電子入札システム導入<br>運用開始 | 電子入札システムの運用 |

| 当初予算書 |
|---|
| 73P |

| 事業名 | 【継続】<br>島原市地籍調査事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 67,846 | | 42,660 | | | 25,186 |
| 事業期間 | 平成22年度～令和37年度　（複数年度事業） | | | 総事業費 | 1,721,000 |

【事業目的】

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。

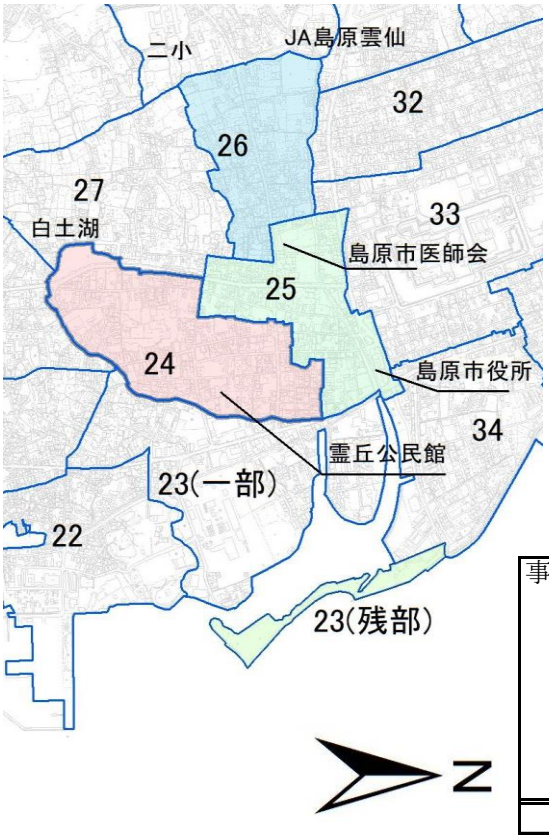
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。

【事業概要】

一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目の調査を行い、境界及び地積に関する測量を実施した後、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成します。

**※現在、44計画区を平成22年度から46年計画で実施中（有明地区については実施済）**

令和7年度末現在 進捗率 55.1%（うち旧島原市　24%）




| 凡例 | 計画区コード | R8 主要実施工程 | 備考 |
|---|---|---|---|
| | 24 | 閲覧、数値情報化 | 0.24㎢、約1,000筆 |
| | 23-2 | 一筆地調査、測量 | 0.04㎢、約100筆 |
| | 25 | 一筆地調査、測量 | 0.17㎢、約900筆 |
| | 26 | 土地所有者調査 | 0.17㎢、約800筆 |

※R8年度 一筆地調査地区（計画区コード23-2,25）

新田町・高島一丁目・新町一丁目・上の町・今川町
・萩原一丁目・寺町の一部
万町・桜町・加美町の全部

| 事業費　67,846千円　(A)+(D) | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 補助対象事業費(A) | | 56,880千円 | |
| | | 国補助金 | 28,440千円 | (A)×1/2 |
| | | 県補助金 | 14,220千円 | (A)×1/4 |
| | | 市費　(B) | 14,220千円 | (A)×1/4 |
| | | うち交付税措置 | 11,376千円 | (B)×80% |
| | | 一般財源 | 2,844千円 | (C) |
| | 補助対象外事業費(D) | | 10,966千円 | |
| | 実質的負担額 | | 13,810千円 | (C)+(D) |

| 科目 | 2款 | 1項 | 6目 | 目名称 | 地籍調査費 | 契約管財課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | (H22～R7)：予定<br>調査対象面積：30.42k㎡<br>累計完了面積：7.29k㎡<br>進捗率(島原地区)：24% | 調査完了予定面積<br>0.24k㎡<br>注)閲覧終了で完了とします。 | 未整備地区の調査実施<br>残面積：22.89㎢ |

| 当初予算書 |
| --- |
| 75P |

| 事　業　名 | 【拡充】<br>コミュニティバス運行事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 96,417 | | | | 1,358 | 95,059 |
| 事業期間 | 令和元年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、高齢者をはじめ地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進、高齢者の社会参加の促進を図ります。これまで実施してきました、脱炭素社会の実現を視野に入れたＥＶ車の導入、乗客や地域の安全・安心、住みやすいまちづくりにつなげるためのたしろ号全車両へのAEDの設置などの維持改善に努め、機能の充実を図ります。

また、午前午後を通して運行している車両は年間走行距離が６万km前後となっており、令和８年度末に走行距離が約３０万kmとなる予定の老朽化した車両２台を更新し、また、予約の取りづらさの解消のため、車両を２台増車し、継続して運行します。

【事業概要】

［事業主体］　島原市
［運行事業者］　市内タクシー事業者（６社）及び島原鉄道株式会社　計７社
［事業内容］　市民の足として定着している『予約・あいのり・たしろ号』の効率的な運行を行います。

［予算内訳］

| | | |
| --- | --- | --- |
| ①コミュニティバス運行事業補助金（支出－収入） | | 59,927　千円 |
| 《内訳》支出 | ●運行経費見込 | 72,707　千円 |
| 収入 | ●運賃収入見込 | 12,780　千円 |
| ②事務経費（消耗品費・光熱水費・修繕料・通信運搬費） | | 3,340　千円 |
| ③予約システム関連 | | 17,152　千円 |
| 《内訳》 | ●予約受付業務委託料（365日分） | 13,825　千円 |
| | ●ＡＩ予約システム保守料 | 3,327　千円 |
| ④備品購入費 | | 15,998　千円 |
| 《内訳》 | ●タブレット購入費（２台増車分） | 140　千円 |
| | ●AED購入費（２台増車分） | 858　千円 |
| | ●自動車購入費（２台更新・２台増車分） | 15,000　千円 |
| 歳出計（①＋②＋③＋④） | | 96,417　千円 |

※消耗品300千円、修繕料の200千円、AED購入費858千円（特別交付税措置対象外）にふるさと納税充当

年中無休

運行時間
7時
～
18時

月間利用者数　5,000人超

| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 補助金の交付等による市民の足の確保 | 補助金の交付等による市民の足の確保 | 引き続き実施予定 |

| 事業名 | 【継続】<br>鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 46,754 | | | 46,700 | | 54 |
| 事業期間 | 平成23年度～ | | | 総事業費 | |

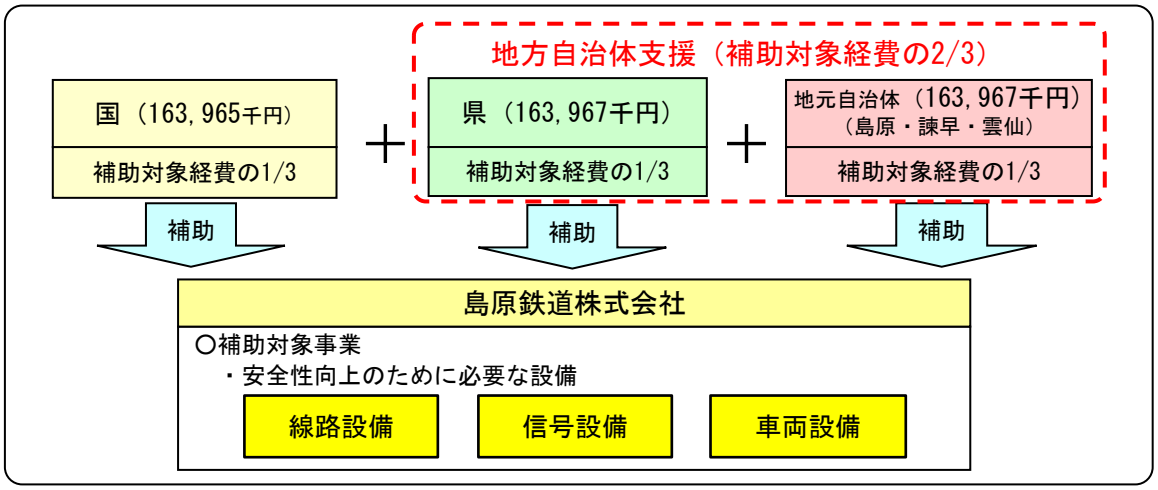
【事業目的】

島原鉄道株式会社が行う安全性の向上に必要な設備整備に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保します。

【事業概要】

［補助対象事業者］　島原鉄道株式会社

［事業内容］　島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備にかかる事業費に対して補助を行います。




◆令和8年度事業内容

■総事業費491，899千円
〇線路設備（102，787千円）
・土留め（松尾駅～三会駅間）
・レール交換（諫早駅～本諫早駅間）
・まくら木交換（神代駅～多比良駅間、諫早駅～本諫早駅間、多比良駅構内、大三東駅構内）
・橋りょう桁の交換及び重防食塗装（阿母崎駅～吾妻駅間）
〇信号設備（186，412千円）
・列車集中制御装置更新、信号保安設備（自動閉そく装置更新、継電連動装置更新）ほか
〇車両設備（202，700千円）
・延命工事、全般検査ほか

※補助金の決定
国費補助事業の地元自治体負担分について、島原鉄道自治体連絡協議会で承認した額を、県及び沿線3市（島原・諫早・雲仙）で島原鉄道㈱にそれぞれ補助金として支出。
（事業費負担割合：国1/3、地方自治体2/3※）
※地方自治体負担分については、県と沿線市3市の割合を1：1とし、沿線3市の割合は均等割りを20/100、営業キロ数等割を80/100とし算出。営業キロ数等割とは、営業キロ数、固定資産税額、輸送人員、標準財政規模。
（R8年度負担割合：島原市28.51%、諫早市41.56%、雲仙市29.93%）

| 科目 | 2款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 補助金交付による鉄道の安全整備 | 補助金交付による鉄道の安全整備 | 島原鉄道活性化検討部会での結果を踏まえ支援 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 75P |

| 事業名 | 【継続】<br>島原市地方バス路線維持費補助金 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 19,217 | | | | | 19,217 |
| 事業期間 | 平成15年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

地域住民の重要な公共交通機関である地方バス路線を確保するために、当該バス路線の維持が困難となっているバス事業者に対し、路線維持費を補助します。

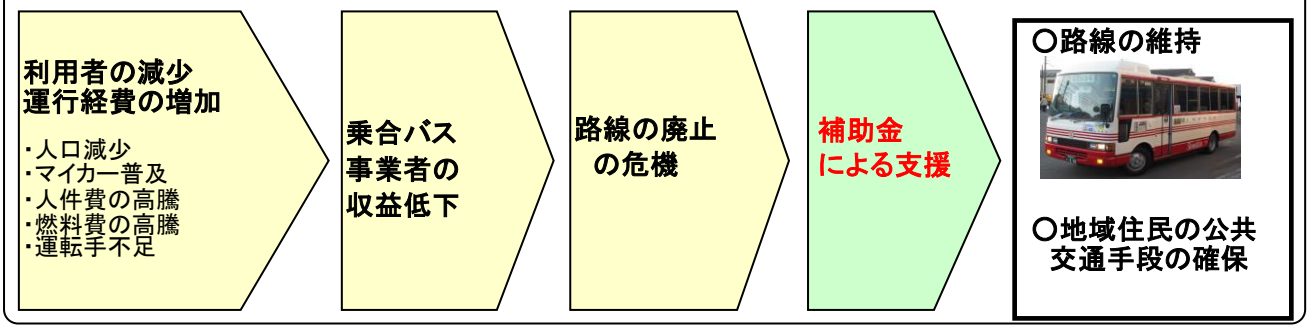
【事業概要・フロー図】

［補助対象事業者］　乗合バス事業者

［事業期間］　平成１５年度～

［事業内容］　生活バス路線等の赤字路線に対し、その維持を図るため、国や県との協調補助などを行います。

［事業のイメージ］




【積算根拠】

■令和８年度路線補助金見込（補助系統のみ）　単位：千円

| 区分 | 路線（系統名） | 経常収益 | 経常費用 | 損益 | 市補助額 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国庫補助<br>【２系統】 | 雲仙・島原線（青雲荘～島原駅）、島原・下町・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など | 33,933 | 83,072 | △ 49,139 | 2,490 |
| 県・市協調補助路線<br>【２系統】<br>（県1/2・市1/2） | 島原・有家・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など | 43,285 | 72,869 | △ 29,584 | 4,390 |
| 市単独補助<br>【11系統】<br>（赤字の範囲内） | 多比良線（島原病院～多比良港）、島病芝桜線（島原病院～芝桜公園前）など | 10,949 | 33,336 | △ 22,387 | 12,337 |

| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 補助金交付による<br>バス路線の維持 | 補助金交付による<br>バス路線の維持 | 補助金交付による<br>バス路線の維持 |

| 事業名 | 【継続】<br>島原鉄道運営維持費補助金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 10,000 | | | | 10,000 | |
| 事業期間 | 平成26年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

島原鉄道株式会社が運営する鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に支援を行い運行の継続を図ります。

【事業概要】

［補助対象事業者］　島原鉄道株式会社

［事業内容］　島原鉄道株式会社の最大限の自助努力を前提に、鉄道事業にかかる実質収支額の不足分の３分の２を島原市、諫早市、雲仙市の沿線３市で支援します（ただし、上限は３千万円）。

| 科目 | 2款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 補助金の交付による<br>鉄道事業の継続支援 | 補助金の交付による<br>鉄道事業の継続支援 | 島原鉄道活性化検討部会での<br>結果を踏まえ支援 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 75P |

| 事業名 | 【継続】<br>日本語ひろば（外国人住民向け日本語教室） | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 300 | | 150 | | | 150 |
| 事業期間 | 令和7年度～ | | | 総事業費 | |

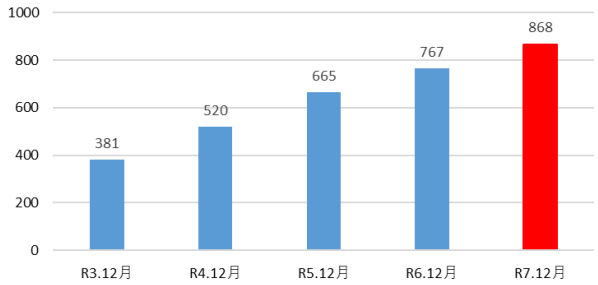
【事業目的】

近年、全国的に外国人住民が急増しており、本市でも増加傾向にあります。外国人の中には、日本語の能力や日本の文化・習慣等の社会システムに対する理解が十分でない人がおり、地域社会との間で軋轢や摩擦が生じている地域もあります。

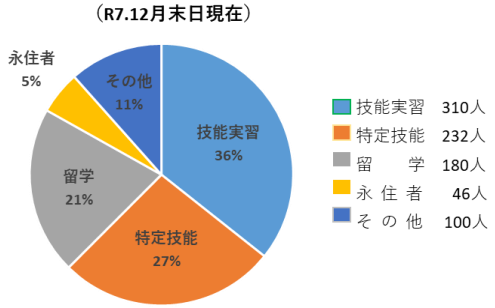
この日本語教室は、外国人の日本語学習の機会供与のみならず、地域社会で孤立することなく生活するための情報提供や相互理解、地域参加を目的に実施します。

また、外国人住民は本市産業を支える貴重な人材となっていることから、積極的に地域に受け入れ、外国人労働者確保を目指します。

島原市の外国人人口の推移




島原市在留資格別内訳




【事業概要】

内　容　　日本語教室（講座とイベント）
対象者　　外国人住民
スタッフ　日本語コーディネーター、講師、地域住民ボランティア

・講　　座（８回/年）…毎回異なるテーマを設定し、グループワークを通じてお互いの文化・風習について理解を深めながら、日本語を学びます。
・イベント（１回/年）…講座の周知と仲間づくりを目的に日本文化を体験します。

| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

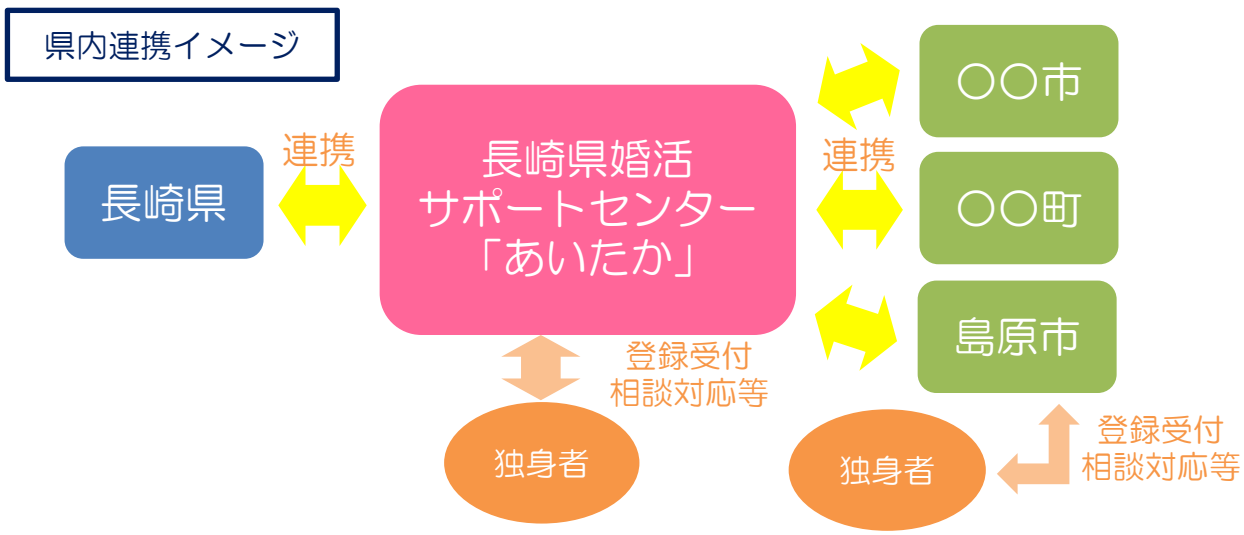
| 事業名 | 【継続・人口減少対策】<br>しまばら結婚サポート事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 3,921 | | 2,589 | | | 1,332 |
| 事業期間 | 平成29年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】
結婚を望む方へ総合的な結婚支援を行うための相談窓口として「しまばら婚活コンシェルジュ」を配置、長崎県婚活サポートセンター窓口業務を兼務し、県システムを活用して県下一体となって結婚支援に取り組みます。

【事業概要】
①結婚に関する総合相談窓口業務を行う「しまばら婚活コンシェルジュ」の配置

②「長崎婚活サポートセンター」が実施する長崎県の会員制「お見合いシステム」の受付窓口の併設
・県と県内市町が連携し、お見合いシステムの登録受付や閲覧及び相談者への対応を行います。
・お見合いシステムを活用し、会員の出会いの機会を増やします。
・県が実施するさまざまなキャンペーンを通じ、お見合いシステム周知を行います。

③男女交流の機会創出及びサポート
・結婚に対する機運醸成や自己研鑽のためのセミナーやワークショップなどの交流会を開催し、参加者同士の交流の機会をつくります。
・県や半島三市と連携し、広域でのマッチングイベントを開催し、さらなる出会いの機会を創出します。
・交流会やマッチングイベント等参加者の相談対応を行うなど、継続的なフォローを行います。




| 科目 | 2款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 企画費 | シティプロモーション課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 『総合的な結婚支援』<br>・相談窓口開設<br>・県お見合いシステムの活用　等 | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 79P |

| 事業名 | 【継続】<br>島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 3,412 | | | | 3,412 | |
| 事業期間 | 平成27年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

島原市出身の漫画家小西紀行先生の協力を得て作成した、島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、島原ふるさと創生に向けた市全体の機運の醸成と地域活性化を図ります。

【事業概要】

**島原出身の漫画家小西紀行先生がプロデュースした島原守護神「しまばらん」による地域活性化**

| 科目 | 2款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 企画費 | シティプロモーション課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | ・ＰＲ活動<br>・民間での活用<br>・民間企業との連携<br>・全国的なメディア展開等 | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
|---|
| 79P |

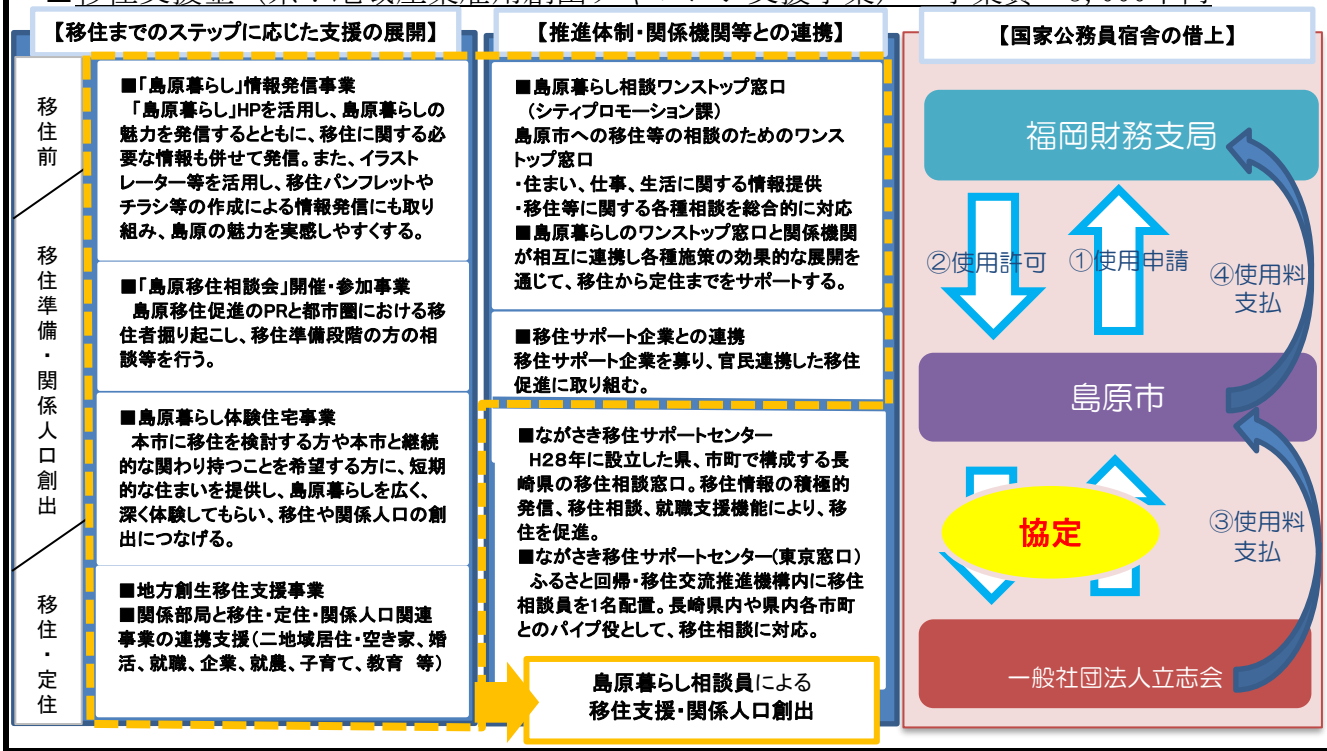
| 事業名 | 【拡充・人口減少対策】<br>移住・定住・関係人口促進事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 13,735 | | 3,750 | | 1,824 | 8,161 |
| 事業期間 | 平成27年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

本市の「暮らしの魅力」を戦略的に情報発信するとともに、移住検討から、移住、そして定住まで、途切れないサポートを展開します。更に、島原市と継続的な関わりを持つことを希望する者、いわゆる関係人口の創出を図ることで、短期的には社会減の漸減、長期的には、社会増の達成をもって、地域活力、経済の活性化に資するとともに、本市が取り組む人口減少問題対策の効果を最大化するため本事業を推進します。

【事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| ■島原暮らし相談員活動経費（人件費含む） | 事業費 | 4,148千円 |
| ■移住サポート企業にかかる経費 | 事業費 | 100千円 |
| ■島原暮らし情報発信事業 | 事業費 | 208千円 |
| ■島原暮らし体験住宅事業 | 事業費 | 1,171千円 |
| ■島原移住相談会開催・参加事業 | 事業費 | 826千円 |
| ■移住定住関連団体連携事業 | 事業費 | 870千円 |
| ■国家公務員宿舎等にかかる借上料 | 事業費 | 1,412千円 |
| ■移住支援金（県：地域産業雇用創出チャレンジ支援事業） | 事業費 | 5,000千円 |




| 科目 | 2款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 企画費 | シティプロモーション課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 移住・定住の促進 | 移住・定住の促進に加え、関係人口の創出を図る | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 81P |

| 事　業　名 | 【継続・人口減少対策】<br>３世代ファミリー応援事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,750 | 1,170 | | | | 1,580 |
| 事業期間 | 平成28年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

住宅の新増改築を行い新たに３世代家族となる世帯に対し、その新増改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげます。

【事業概要】

［対象者・要件］

・新増改築の完成日が平成31年4月1日以後であること

・申請日において、３世代家族を形成する世帯のいずれかが市内に2年以上居住しており過去1年間３世代家族でなかったこと

※市税等の滞納のない者

※生活保護等受給のない者

※暴力団でない者

※国もしくは県が実施する他の補助金を受けている若しくは受ける予定ではないこと

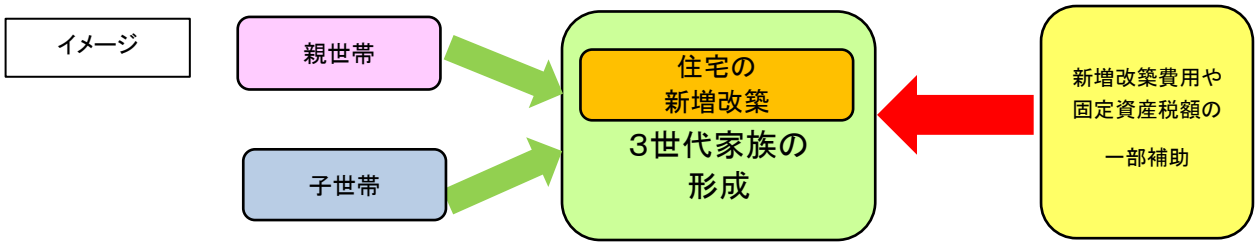
※災害リスクの高いエリア内にある住宅ではないこと

［支援額］

・住宅の新築、改築又は増築いずれかの工事費用の２分の１（上限300千円）

※ただし、市内事業者が行う場合は上限500千円

※２年目、３年目は固定資産税相当額の２分の１（上限300千円）




| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | シティプロモーション課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 事業名 | 【継続】ロケツーリズムによる島原魅力アップ事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 8,148 | | | | 8,148 | |
| 事業期間 | 令和元年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

本市の地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通した情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指すものです。

さらに、作品の舞台を訪れてもらうロケツーリズムの推進によるシティプロモーションとして交流人口の増加、ふるさと納税や移住定住者の増加につながるよう事業展開いたします。

【事業概要】

### ロケツーリズムとは？

映画・ドラマのロケ地を訪ね風景と食を堪能し、人々の“おもてなし”に触れ、その地域のファンになってもらうことです。

▶

映画・ドラマをきっかけに人が訪れロケ地が**新たな観光地**となり**持続的なシティプロモーション**につなげます。

大きな撮影を誘致するだけではなく、作品の大きさに関係なく、
**新しいロケをどんどん受入れていくことが重要**となります！

ロケ誘致 → ロ　ケ → 上映・放送 → 地域の変化

**新しい作品を呼び込んで知名度を上げ、
ロケや観光客が訪れるまちを目指します！**

### ロケ誘致

■ロケハンツアー

映像製作者を招聘しﾛｹ誘致を実施します。

■ﾛｹﾂｰﾘｽﾞﾑ協議会『映像製作者×市長』ﾏｯﾁﾝｸﾞ

市長ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽによるロケ誘致を実施します。

### ロケ実績活用

■ロケ実績を活用した「ブックレット」発行

ロケ地情報、ふるさと納税や移住定住情報を掲載し、ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝに繋げます。

### 情報発信

■雑誌「ﾛｹｰｼｮﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ」掲載

島原ロケ特集記事を掲載します。

（発行部数35,000部：全国誌）

### ロケ誘致ﾈｯﾄﾜｰｸ構築

■（一社）ﾛｹﾂｰﾘｽﾞﾑ協議会 加盟

会員数：自治体等　27団体
民間企業　15社

映像製作者とのﾏｯﾁﾝｸﾞ実績
延べ141人（令和6年度）

| 科目 | 2款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 企画費 | シティプロモーション課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | 【撮影件数（広告換算）】<br>R6年度 37件（10.4億円）<br>R5年度 41件（ 9.9億円）<br>R4年度 32件（ 9.5億円） | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 81P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>ふるさとしまばら寄附金（ふるさと納税）事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 649,729 | | | | 649,729 | |
| 事業期間 | 平成26年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

ふるさと納税の推進を図ることで、本市における自主財源を確保することとし、寄附者にお礼として地元特産品等を贈呈することを通じて、市内産業の活性化に寄与することを目的としています。

ふるさと納税サイトの充実、積極的なＰＲを図り寄附額の確保に努めます。

【事業概要】

◇令和８年度寄附見込額　＝１，３００，０００千円…①

◇基金利子等見込額　＝　１３，４４５千円…②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

〇ふるさと納税お礼の品代

１，３００，０００千円　×約２５．０％　＝３２５，０２２千円

〇お礼の品送料

１，３００，０００千円　×約　７．７％　＝１００，５５９千円

〇ふるさと納税ポータルサイト掲載広告料

各サイト寄附見込額　×　各サイト手数料率　×　１．１＝１３１，６４８千円

※１８サイト導入

〇ふるさと納税事務委託料（お礼の品代、送料、ワンストップ特例申請等除く）

各サイト寄附見込額（さとふる,三越除く）×５％×１．１＝　５７，４６７千円

プロモーション業務、メール保守等　＝　１，６４５千円

〇受領証明書・ワンストップ申請（電子・紙）発行手続き等＝　１６，２２１千円

〇代理納付システム利用料（クレジットカード決済等）　＝　１６，９４０千円

〇その他（印刷製本費、通信運搬費、手数料等）　＝　２２７千円

合　計　＝６４９，７２９千円③

①＋②－③＝６６３，７１６千円（ふるさとしまばら応援基金積立金）

【参考】主なポータルサイト

【参考】主なポータルサイト

| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 商工振興課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | ・新商品の造成<br>（ｵﾘｼﾞﾅﾙ返礼品の展開）<br>・経費の見直し<br>（特設サイトの展開）<br>・amazonサイト対策 | ・経費の見直し<br>・主要返礼品の寄附額の見直し<br>・地場産品基準の徹底 | ・引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 83P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>庁内バックアップシステム更新業務委託 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 3,655 | | | | | 3,655 |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

バックアップサーバは前回の導入から令和８年度で８年が経過し、老朽化に加え、保守期間が終了した状態で使用しているため、故障した際は復旧ができない状態となっています。

加えて８年経過したシステムは故障率が高く、バックアップシステムが正常に機能しない場合、システムが故障した場合に復旧ができなくなる可能性が高くなるため、更新を行います。

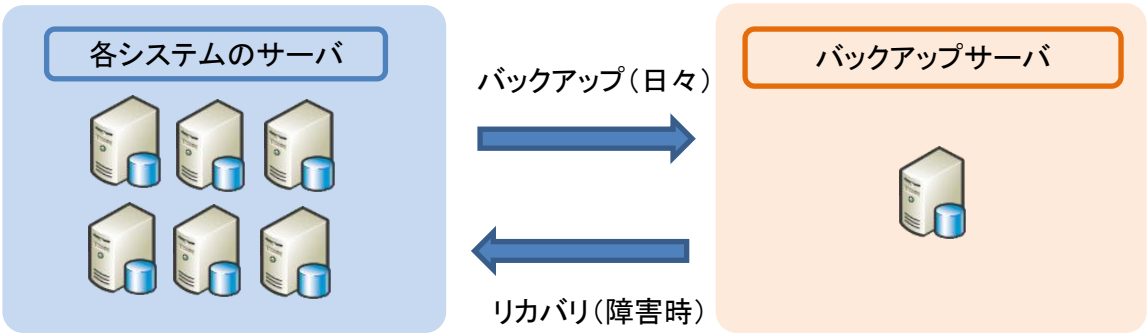
【事業概要】

現行のバックアップサーバは通常のWindowsサーバと違い、バックアップに特化したアプライアンスサーバとなっているため、故障した際は当市でも修理が難しい。

また現行のバックアップシステムのバージョンではバックアップができない最新のOSも出てきているため、最低限のデータのみバックアップを取得しており、復旧に時間がかかります。

バックアップを更新することで障害発生時も迅速に復旧ができるようになり、業務停止時間を最低限に抑えることが可能となります。

＜バックアップイメージ＞




| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | バックアップシステム、臨時バックアップ | バックアップシステムを更新 | 障害発生時も迅速に復旧 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 83P |

| 事業名 | 【拡充・人口減少対策】<br>生成ＡＩ利用料 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,079 | | | | | 2,079 |
| 事業期間 | 令和7年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

人口減少に伴う、職員数の減少や行政需要の多様化など、今後職員一人当たりの業務量が増加することが予想されることから、ＡＩ技術の利活用による、職員の業務負担の軽減に加え、ＡＩを用いて捻出した時間を新たな行政サービスへの対応に還元します。

【事業概要】

令和７年度導入した生成AIは、業務効率化に役立つツールとして活用されています。

例えば、メールや行政文書、企画書、イベントの次第、マニュアルなどの文案作成や文章校正、資料の要約の作成を迅速に行うことができます。また、ＳＮＳ投稿文案の作成やプレゼンテーションのスライド構成案作成にも利用でき、今まで作成に費やしていた時間が短縮されます。さらに、参考にしたい資料などのデータファイルから最適な回答や解決策を参考として導き出すことができ、迅速に問題解決が行われるようになりました。

令和８年度からは上記のような一般的な生成ＡＩの活用に加え、「議会の答弁書作成機能」等の市に特化した機能の実装を行い、より活用できるように目指します。

＜これまでの経緯と今後＞

（令和5年度）　…　班長以上の職員で約3か月間実証実験

（令和6年度）　…　若手職員で構成するワーキンググループを発足し、導入に向けた最適な製品仕様の検討

（令和7年度）　…　スモールスタートで導入。全職員のスキルアップや考える力をつけるための研修を実施

（令和8年度）　…　職員のスキルや用途、他自治体の動向等を注視しながらより高い効果が期待できるようにブラッシュアップしていく。
また、新たに議会の答弁書作成機能の実装やその他の資料を学習させるなどＡＩの充実を図る。

＜費用＞

通常のAI利用料：95,000円×1.1×12ヶ月＝1,254,000円

過年度データ取込（議会データ等）：150,000円×1.1×5年＝825,000円

| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 実証実験・ワーキンググループでの検討、導入 | 市に特化したＡＩ機能の実装 | 継続してＡＩ機能の充実を図り、より効果を出す |

| 当初予算書 |
| --- |
| 83P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>汎用的電子申請システム運用業務 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 484 | | | | | 484 |
| 事業期間 | 令和4年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

国において、マイナンバーカードを利用した電子申請サービス（ぴったりサービス）を実施し、行政手続のオンライン化を推進しています。本市の事務においても電子申請を可能とするため、汎用的電子申請システムを県及び県内１２市町で共同運営し、住民の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図ります。

【事業概要】

≪内　容≫
・汎用的な電子申請や簡易予約の一体型サービス
・住民票の写しや各種証明書等の申請手続から、アンケートまで幅広く利用可能
・パソコン、スマートフォン等からいつでもどこでも申請可能

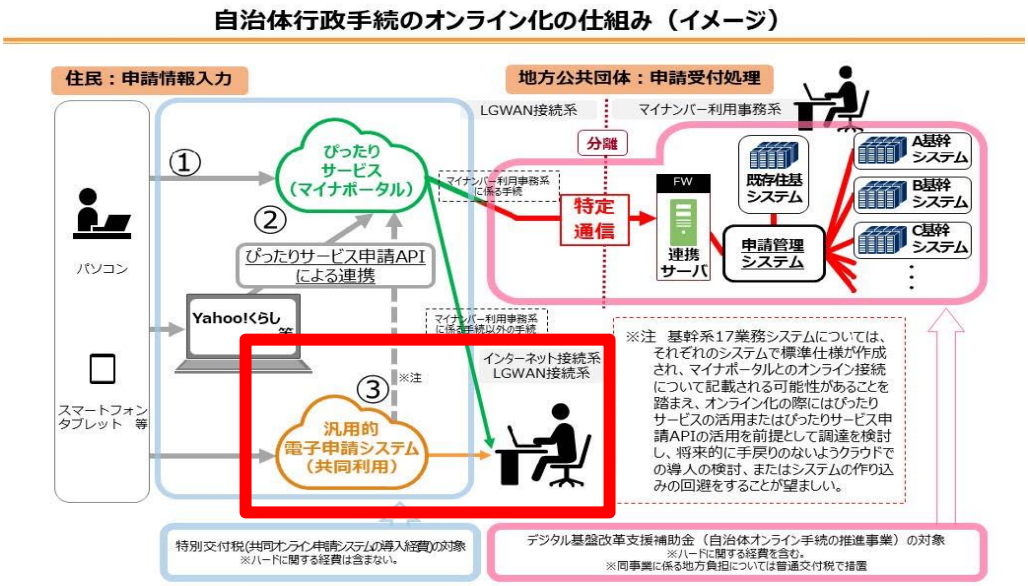
≪対象者≫
・島原市民に限らず、幅広く利用可能
・利用者登録有無等は申請手続の内容に応じて、自治体側で設定可能

≪共同運営自治体≫
長崎県、長崎市、島原市、諫早市、大村市、松浦市、対馬市、五島市、南島原市、長与町、東彼杵町、川棚町、波佐見町　計１３自治体

【費用内訳】

・年間費用　：484千円（40,260円×12月）

【フロー図】




| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

| 当初予算書 |
| --- |
| 83P |

| 事　業　名 | 【継続】<br>ＡＩ-ＯＣＲ・ＲＰＡ運用業務 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2,687 | | | | | 2,687 |
| 事業期間 | 令和4年度～ | | | 総事業費 | |

【事業目的】

自治体ＤＸ推進における業務効率化・標準化を目指すため、令和４年度から導入している紙面上の情報を文字データ化するＡＩ-ＯＣＲや入力作業等の定型業務を自動化するＲＰＡの利用促進及び範囲拡大を行うことで、自治体業務の負担軽減と効率化を目指します。

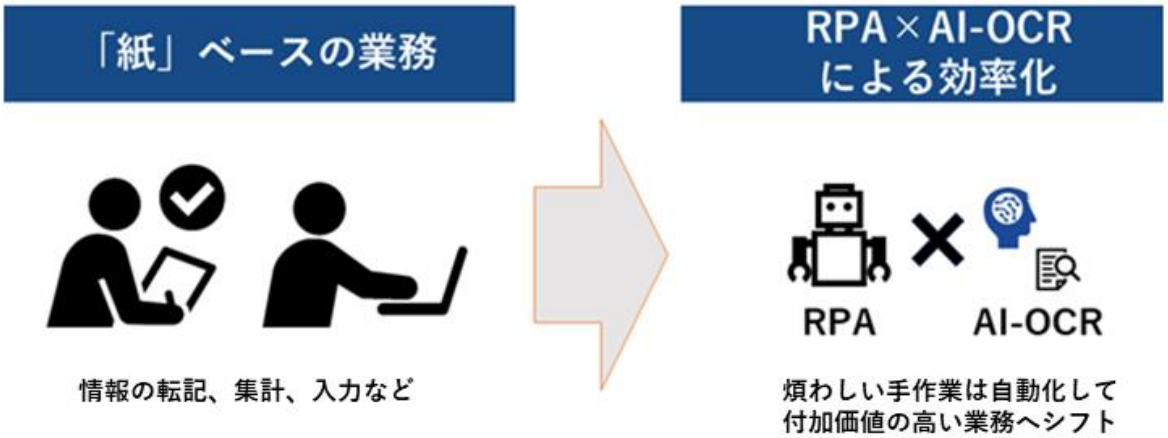
【事業概要】

・ＡＩ-ＯＣＲ

紙をＰＤＦデータ化し、専用ソフトウェアで読み込み解析することで、高い精度でデジタル化された文字データへ変換します。

・ＲＰＡ

定型業務の作業手順を専用ソフトウェアで記録することで、事務処理の自動化を図ります。




【予算内訳】

予算合計（①＋②＋③）：2,687千円

＜ＡＩ-ＯＣＲ内訳＞

・利用料（従量課金）：　43,500円×12月×1.1＝ 575千円…①

＜ＲＰＡ内訳＞

・ライセンス利用料：　110,000円×12月×1.1＝ 1,452千円…②

・シナリオ作成費　：　300,000円×２業務（シナリオ）×1.1＝ 660千円…③

| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | 上記事業概要と同じ | 上記事業概要と同じ | 引き続き実施予定 |

当初予算書
85P

| 事業名 | 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】<br>公共交通事業者等継続支援事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 (単位：千円) | | | | |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 20,650 | 20,650 | | | | |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

燃料費の価格高騰に加え、最低賃金も上昇していることから厳しい経営環境にある公共交通事業者の影響を緩和するため、支援金を交付することにより事業継続を図ります。

【事業概要】

１．補助対象者

市内に本社又は支社、営業所を有する鉄道・バス（貸切バス含む）・タクシー・代行事業者、レンタカー（マイクロバスに限る）事業者及び本市と他市町村を航路で結ぶ船舶事業者

２．補助単価

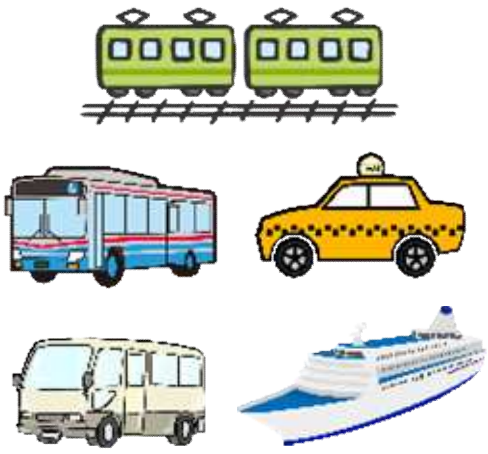
❶鉄道・・・17万円／両
❷バス　①乗合（路線）・・・7.5万円／台　②貸切・・・6万円／台
❸自動車　①タクシー・・・3.5万円／台　②代行・・・3万円／台
③マイクロバス（貸渡自動車に限る）・・・3万円／台
❹船舶　①カーフェリー・・・300万円／隻

【スケジュール案】
●事業周知　４月上旬
●申請受付　４月上旬～５月上旬
●補助金交付　４月中旬～５月下旬（随時）
●アンケート　６月～７月

【積算根拠】

単価：千円

| 区分 | 単価 | 台数 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 鉄道 | 170 | 15 | 2,550 |
| 路線バス | 75 | 53 | 3,975 |
| 貸切バス | 60 | 30 | 1,800 |
| タクシー | 35 | 65 | 2,275 |
| 代行 | 30 | 20 | 600 |
| マイクロバス | 30 | 15 | 450 |
| カーフェリー | 3,000 | 3 | 9,000 |
| 合　計 | | | 20,650 |



| 科目 | 2款 | 1項 | 7目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | － | 市内公共交通事業者等へ補助金交付 | － |

| 当初予算書 |
| --- |
| 85P |

| 事　業　名 | 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】<br>貨物運送業継続支援事業 | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当初予算額 | 財源内訳　（単位：千円） | | | | |
| | 国　費 | 県　費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 9,675 | 9,675 | | | | |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

【事業目的】

燃料費の価格高騰に加え、最低賃金も上昇していることから厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者の影響を緩和するため、支援金を交付することにより事業継続を図ります。

【事業概要】

１．補助対象者

本市内に事業所又は営業所を有し、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第８３号）若しくは道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）に基づき、国土交通大臣の許可を受けた事業者又は届け出を行った事業者

２．補助単価

保有する車両数に以下の支援単価を乗じた支援金を交付
（ただし、使用の本拠の位置が本市内にある車両に限る）

❶貨物用普通自動車（被けん引車を除く）　・・・　3万円／台
❷貨物用小型車※　・・・1.5万円／台
❸軽貨物自動車　・・・1.5万円／台

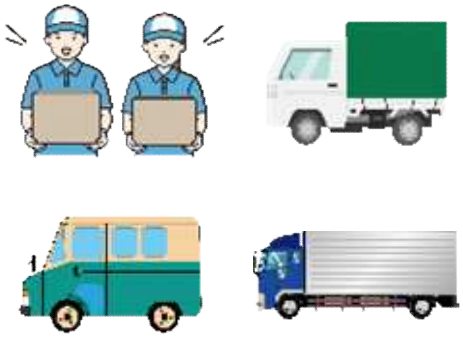
※小型車（車両法：車体の大きさが全長4.7m、全幅1.7m、全高2.0m以下総排気量2000cc以内、軽油を燃料とする車両は除く）

【スケジュール案】
●事業周知　４月上旬
●申請受付　４月上旬～５月上旬
●補助金交付　４月中旬～５月下旬（随時）
●アンケート　６月～７月

【積算根拠】

単価：千円

| 区分 | 単価 | 台数 | 金額 |
| --- | --- | --- | --- |
| 貨物用普通自動車 | 30 | 290 | 8,700 |
| 貨物用小型車 | 15 | 15 | 225 |
| 軽貨物自動車 | 15 | 50 | 750 |
| 合　計 | | | 9,675 |



| 科目 | 2 款 | 1 項 | 7 目 | 目名称 | 企画費 | 政策企画課 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
| --- | --- | --- | --- |
| | － | 市内貨物運送業者へ<br>補助金交付 | － |

| 事業名 | 【新規】経済センサス活動調査 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当初予算額 | 財源内訳 | | | | （単位：千円） |
| | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 4,396 | | 4,396 | | | |
| 事業期間 | 令和8年度 | | | 総事業費 | |

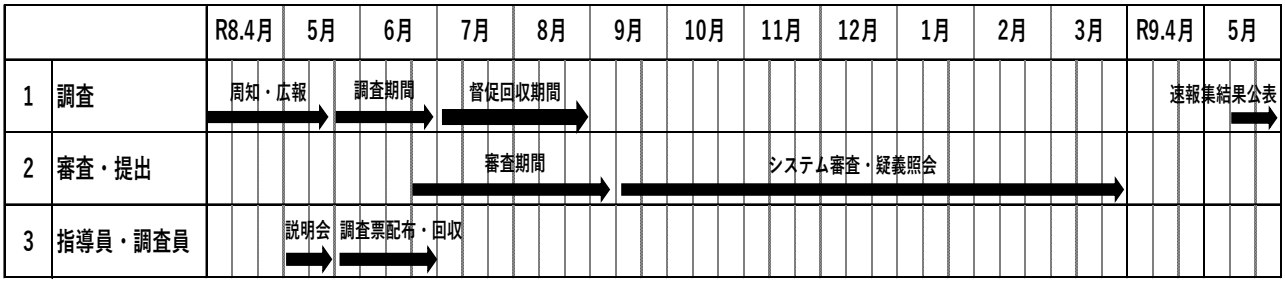
【事業目的】

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的としています。

【事業概要】

| | |
|---|---|
| 1 調査の対象 | ・全ての産業における事業所・企業 |
| 2 調査の期日 | ・令和８年６月１日現在で実施 |
| 3 調査の内容 | ・事業所の名称、所在地<br>・事業所の開設時期、従業者数、経営組織<br>・主な事業の内容、売上高・費用等の経理事項など |

【スケジュール】



| 科目 | 2 款 | 5 項 | 1 目 | 目名称 | 統計調査総務費 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 事業計画 | 前年度まで | 今年度 | 来年度以降 |
|---|---|---|---|
| | — | 令和3年と同様、総務部長を本部長とする「島原市経済センサス実施本部」を立ち上げ、調査の確実な実施に向けて体制を整備する。 | — |